

漁業資源確保の為、魚道整備を

関係機関と連携し環境保全に努める

【藤山 大議員】

近年は生態系保存の観点から、漁業資源であるサケ等の回遊魚を始めとして、河川に棲息するあらゆる魚と水生生物が保存の対象に含まれる傾向にあり、魚道にある土砂・樹木・枯葉等の除去作業等の環境整備が重要であると思う。漁業者の方々には私自身問題提起し、話し合うこともあり、魚道整備は、数年後・数十年後に、漁業者が漁獲・資源確保でき、笑顔と明るい未来が見られるように、取り組むべき課題と考えるが如何か。



藤山 大議員

【鳴海清春町長】

魚道・河川環境整備の重要性は、魚類に限らず地球環境や人類の生態系保全の観点から重要と認識しており、町では毎年、福島吉岡漁業協同組合・漁協女性部・函館開発建設部などの関係機関と連携し、「お魚を殖やす植樹会」の開催や河川等の清掃作業を行うなど、町内河川などの環境保全に努めている。

漁業を主産業とする当町においては、海・河川の環境保全は重要なテーマであり、引き続き町内の適正な環境保全を図るため、漁業者はもとより町民の意識啓発の向上に努めていきたい。

これってどういう意味？

※「回遊魚」

エサや産卵場所を求めて海の中を泳ぎ回って暮らしている魚のこと。マダロやサンマなど。

遺族の負担軽減対策の検討を

遺族に寄り添う窓口対応を心がける

【川村明雄議員】

町では一人暮らしの方も多くなり、死亡時には町外から遺族が来町して葬儀後の届出等を行っており、少しでも遺族の負担軽減を図ることが望ましいと思う。

国では必要な手続きを抽出できるシステム「おくやみコーナー」設置自治体支援ナビ」を作成し、希望する自治体に提供を始めていることから、町としても、必要な手続きや事項を整理した「おくやみしおり」を作成・配布しては如何か。手続きに際して届出の相談や対応はワンストップ体制が望ましく、可能な道を模索していきたいと思うが、考えを伺う。



川村 明雄 議員

【鳴海清春町長】

当町の令和2年度の死亡届数は、83件で、月平均7件程となっている。

「おくやみしおり」等、新たな配布物の件については、担当する町民課の窓口において、遺族が死亡届を提出するために来庁された際に、死亡後に発生する手続きを総合的に案内するチラシを配布・対応しているので、現時点で新たな配布物は必要ないと認識している。

ワンストップ体制の構築については、私も常に行政サービスはおお客様目線で対応すべきものと考えており、先の機構改革において、町民課と税務課を統合し、町民課の窓口で一体的な対応ができるよう、体制を整えている。いずれにしても家族の死という人生で最も悲しい状況にある遺族に対し、気持ちに寄り添うような窓口対応を心がけていきたい。



小鹿 昭義 議員

新型コロナウイルス終息後の町内経済対策は タイミングを計り対策を講じる

【小鹿昭義議員】

道内は、新型コロナウイルス感染症防止緊急事態宣言の当初期限を過ぎても感染者が自宅療養や待機を余儀なくされ、未だに死者も出ていることから、道は宣言が延長された今月20日までの状況改善を目指しており、自宅療養・待機者への対応強化が急務となっている。

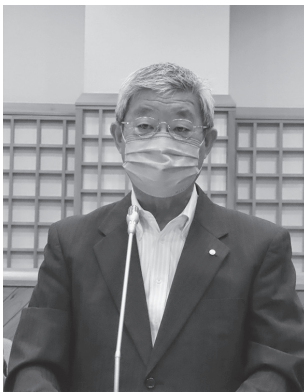
このコロナ禍の中、当町のワクチン接種も順次始まっており、このままいけば完全なる終息まで行かなくとも町内の経済も緩やかに回復するものと考えている。

町内のコロナ感染症が一定の終息を迎えた際の町内経済活性化策を伺う。

【鳴海清春町長】

町では、昨年の新型コロナウイルスウィルス感染症の拡大を受け、地元経済の持続的な維持を目的に、国の新型コロナウイルスウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、他の町に先駆けて、町民・事業所などの感染予防対策と併せて、漁業者、農業者、商工業者へ様々な経済支援を行ってきた。

国内の現状を見ますと、厳しい状況は今年1年続くものと思慮しており、まずはワクチン接種等の推進を図ること、感染予防に万全を期し、秋以降の感染状況、経済動向を注視しながら、町内関係団体と連携を図り、町の現状の優位性とスモールメリットを最大限に生かしつつ、町内経済の循環を第一優先とし、タイミングを計りながら適時適切な対策を講じたいと考えている。



平沼 昌平 議員

ラジオ難聴地区の解消対策は 第6次総合計画に向けて協議を進める

【平沼昌平議員】

町内には地形的・地理的要因、外国波混信、電子機器の普及などによるラジオの難聴地区がある。

ラジオは国民生活に密着した情報や災害時における生命財産の確保に必要な情報を得る手段として必要であり、特に災害時のファースト・インフォーマー(第一情報提供者)としての社会的責務を果たしていると感じる。

国では、平時や災害時、放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴対策として中継局を整備する事業者への補助も在ると聞いている。

当町のラジオ難聴地区解消の考えと対応について伺う。

【鳴海清春町長】

町政懇談会においてもラジオの受信環境について意見が出されることがあり、受信不良な地域が存在することは承知している。

当町における受信不良の一番の要因と思われる不利な地形的条件については、送信側の対応で解消することは難しく、受信側の環境改善が解消につながることから、民間事業者による受信環境の改善を働きかけたかと考えている。

他の事業との兼ね合いから、第6次総合計画に向けて、補助の有無も含めて北海道総合通信局と情報を共有しながら、有効な改善対策について協議を進めていく。

